

## 川重冷熱工業株式会社

滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 http://www.khi.co.jp/corp/kte/



## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

コード番号 6414 URL http://www.khi.co.jp/corp/kte

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,760	—	134	—	130	—	△257	—
20年3月期第3四半期	12,187	△9.3	126	△75.5	118	△75.2	41	△83.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△15.31	—
20年3月期第3四半期	2.48	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	12,932	—	3,951	—	30.6	235.26
20年3月期	12,989	—	4,306	—	33.1	256.31

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,951百万円 20年3月期 4,306百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	0.9	160	△60.9	150	△60.3	△250	—	△14.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,830,000株 20年3月期 16,830,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 32,999株 20年3月期 28,900株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 16,799,178株 20年3月期第3四半期 16,802,684株

1. 業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な減速に伴い、企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、景気は急速に衰退しております。当社取扱製品の空調並びにボイラ市場においても、製造業等の設備投資の抑制により需要全般が悪化しているため他社との競合も激化し、一段と厳しさを増しつつあります。

この様な厳しい事業環境の下、全社を挙げて事業運営に取り組んだ結果、受注高は前年同期比1億12百万円増の142億38百万円となりました。売上高は前年同期比5億73百万円増の127億60百万円となりました。

事業別には以下の通りです。

空調事業では、受注高は、市場競争の激化による機器本体の減少並びに改修改造工事・メンテナンスの減少により、前年同期比7億86百万円減の90億99百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスは若干増加しましたが、機器本体の受注高減少により、前年同期比4億67百万円減の79億42百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは減少しましたが、機器本体の主力機種である大型貫流ボイラなどの増加により、前年同期比8億98百万円増の51億39百万円となりました。売上高は、機器本体の大型貫流ボイラなどの増加並びに改修改造工事・メンテナンスの増加により、前年同期比10億40百万円増の48億17百万円となりました。

利益面では、営業利益は前年同期比8百万円増の1億34百万円、経常利益は前年同期比11百万円増の1億30百万円となりました。しかしながら、四半期純利益は当社の関連会社である同方川崎空調設備有限公司(中国)への関係会社出資金評価損3億6百万円が特別損失として発生したことにより、前年同期比2億99百万円減の2億57百万円の四半期純損失となりました。

なお、前年同期比の金額は、参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は129億32百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少いたしました。この主な要因は、たな卸資産は増加したものの、減価償却費及び関係会社出資金評価損による固定資産の減少があったことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は89億81百万円となり、前事業年度末に比べ2億98百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加があったことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は39億51百万円となり、前事業年度末に比べ3億54百万円減少いたしました。この主な要因は、当四半期純損失の発生及び配当金の支払による利益剰余金の減少があったことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円となりました。これは、主に税引前四半期純損失1億63百万円及びたな卸資産の増加3億29百万円等による資金の減少があったものの、非資金項目である関係会社出資金評価損3億6百万円及び仕入債務の増加3億61百万円等による資金の増加があったことによるものであります。投資活動のキャッシュ・フローは、△1億24百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得93百万円及び無形固定資産の取得53百万円による資金の減少があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億9百万円となりました。これは、主に配当金の支払1億円による資金の減少があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高は、前事業年度末に比べ23百万円減少し、8百万円となりました。なお、資金調達については、川崎重工工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、売上高173億円、営業利益160百万円、経常利益150百万円、当期純損失250百万円に修正しております。詳細につきましては、平成21年2月2日発表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## (一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## (たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実施たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実施たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

## (固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当第3四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第3四半期累計期間における税引前四半期純損失に重要な永久差異等を加減算し法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が9,232千円減少し、税引前四半期純損失が9,232千円増加しております。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として従来11年としていた耐用年数を12年に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が2,984千円増加し、税引前四半期純損失が2,984千円減少しております。

## 受注損失引当金の適用範囲の変更

第1四半期会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことを機に、その趣旨に鑑み、未引渡工事に関する原価見積業務の見直しを行った結果、合理的に見積もることが可能な工事の範囲が拡大したことに伴い、受注損失引当金の適用範囲を拡大しました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が97,204千円減少し、税引前四半期純損失が97,204千円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,986	32,697
受取手形及び売掛金	6,653,579	6,625,338
製品	16,212	15,635
原材料	666,475	665,742
仕掛品	1,479,825	1,149,580
繰延税金資産	209,328	209,328
その他	163,107	139,528
貸倒引当金	△51,182	△55,620
流動資産合計	9,146,332	8,782,230
固定資産		
有形固定資産	1,760,504	1,851,478
無形固定資産	190,548	209,949
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,277,126	1,280,585
その他	586,541	903,138
貸倒引当金	△28,317	△38,379
投資その他の資産合計	1,835,351	2,145,345
固定資産合計	3,786,404	4,206,773
資産合計	12,932,736	12,989,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,533,926	4,172,332
短期借入金	260,249	267,249
未払法人税等	49,297	101,195
賞与引当金	163,000	315,000
製品保証引当金	99,200	114,200
受注損失引当金	97,204	—
その他	738,933	572,510
流動負債合計	5,941,810	5,542,487
固定負債		
退職給付引当金	2,894,741	2,979,392
製品保証引当金	143,050	159,400
その他	1,500	1,500
固定負債合計	3,039,291	3,140,292
負債合計	8,981,101	8,682,780

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,257,136	1,615,207
自己株式	△13,984	△12,372
株主資本合計	3,932,152	4,291,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,483	14,389
評価・換算差額等合計	19,483	14,389
純資産合計	3,951,635	4,306,223
負債純資産合計	12,932,736	12,989,003

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,760,354
売上原価	9,574,342
売上総利益	3,186,011
販売費及び一般管理費	3,051,043
営業利益	134,967
営業外収益	
受取利息	2,689
受取配当金	985
たな卸更正益	5,409
その他	5,724
営業外収益合計	14,809
営業外費用	
支払利息	3,181
為替差損	4,275
ゴルフ会員権評価損	4,728
その他	7,457
営業外費用合計	19,643
経常利益	130,133
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,028
特別利益合計	13,028
特別損失	
関係会社出資金評価損	306,426
特別損失合計	306,426
税引前四半期純損失(△)	△163,264
法人税等	94,000
四半期純損失(△)	△257,264

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△163,264
減価償却費	250,642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△84,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△152,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△31,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	97,204
受取利息及び受取配当金	△3,674
支払利息	3,181
固定資産除却損	2,363
関係会社出資金評価損	306,426
売上債権の増減額(△は増加)	9,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329,716
仕入債務の増減額(△は減少)	361,593
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,513
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30,705
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,539
その他	△3,513
小計	349,732
利息及び配当金の受取額	1,253
利息の支払額	△3,168
法人税等の支払額	△137,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△93,120
有形固定資産の売却による収入	261
無形固定資産の取得による支出	△53,041
投資その他の資産の増減額(△は増加)	22,108
その他	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,999
配当金の支払額	△100,704
その他	△1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,711
現金及び現金同等物の期首残高	32,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,986

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	12,187,216
II 売上原価	9,078,483
売上総利益	3,108,732
III 販売費及び一般管理費	2,982,362
営業利益	126,369
IV 営業外収益	
1 受取利息	900
2 その他	10,482
営業外収益合計	11,383
V 営業外費用	
1 支払利息	4,804
2 その他	14,212
営業外費用合計	19,017
経常利益	118,736
税引前四半期純利益	118,736
法人税、住民税及び事業税	77,000
四半期純利益	41,736

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税引前四半期純利益	118,736
2 減価償却費	254,960
3 退職給付引当金の減少額	22,555
4 賞与引当金の増減額(減少は△)	△209,620
5 製品保証引当金の増減額(減少は△)	△28,100
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)	8,000
7 受注工事損失引当金の増減額(減少は△)	△1,879
8 受取利息及び受取配当金	△1,865
9 支払利息	4,804
10 固定資産除却損	5,801
11 売上債権の増減額(増加は△)	1,490,175
12 たな卸資産の増減額(増加は△)	△808,068
13 仕入債務の増減額(減少は△)	△191,572
14 未払消費税等の増減額(減少は△)	△30,343
15 その他流動資産の増減額(増加は△)	△111,276
16 その他流動負債の増減額(減少は△)	11,032
17 その他	△10,383
小計	522,957
18 利息及び配当金の受取額	1,850
19 利息の支払額	△4,766
20 法人税等の支払額	△180,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,631
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の取得による支出	△156,059
2 有形固定資産の売却による収入	200
3 無形固定資産の取得による支出	△34,211
4 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は△)	△7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,729
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純減少額	50,000
2 配当金の支払額	△100,988
3 その他	△1,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,629
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)</b>	89,272
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	40,344
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	129,616